高島新政クラブ

高島の教育に大きな関わりをもつ教科書問題について

清水日出夫 議員

平成18年教育基本法が約60年ぶりに改正。この法律は「人間的に優秀な子供を育成」するため、道徳や公共の精神・規範意識・愛国心を育むことが謳われています。

平成24年度から今後4年間使用する中学校の教科書が8月31日、市教育委員会で決定されました。しかし、社会科の歴史・公民の教科書は、学習指導要領や国の見解から大きく外れた教科書があると仄聞するので具体的事項を質します。

問　北方四島が「不法に占拠」されていることが記述されていません。

答　教育長

新学習指導要領では、「北方領土はわが国の固有の領土であるが現在ロシア連邦によって不法に占拠されているため、その返還を求めていることなどについて的確に扱う必要がある」と示されており、各教科書ともこれに従って記載しています。

問　竹島や尖閣諸島は日本の領土であります。しかし、韓国や中国にも正当性があるような記述があります。このような教科書で「我が国の領土である」という正しい知識が習得できますか。

答　多くの教科書では竹島や尖閣諸島に対する我が国と他国の主張が記載されています。また、両島に関する記載がない教科書も一部あります。これらの領土問題については、新学習指導要領に従い、我が国と他国との間に主張の相違があることなどにも触れ、我が国の領土・領域についての理解を深めるよう指導していきます。

問　他国の国旗・国歌を尊重して、日本の国旗・国歌の意義や尊重には触れていません。

答　新学習指導要領では、国旗・国歌を尊重する態度を育てることが示されており、教員がそれに従って指導することが大切であると考えております。

問　学習指導要領では「自衛隊の役割と国際貢献について考えさせる」とありますが、救助・支援のことが全く記述されていません。

答　各教科書には、自衛隊の創設の経緯、国家の安全や国際貢献に果たしている役割などが記述されています。

問　歴史教科書には社会・文化の発展に尽した人物が記述されています。郷土の先哲近江聖人中江藤樹の記述した教科書がありますが、なぜ載っていない教科書に決定したのですか。

答　新学習指導要領では、地理や歴史において、生徒が郷土の人物や文化遺産などについて調査研究し、その結果をまとめて発表しあう学習を行うことになっています。このような授業の中で、中江藤樹先生についても学習できるよう、各学校では、教育課程の作成や研究を進めています。

問　数多くの出版会社があり、方針や主張により記述内容に大きな違いがあります。どの教科書を読むかによって考え方が180度違います。感受性の強い中学生であるので、しっかりとした歴史観・国家意識をもって日本の将来を担う生徒として導き願いたい。

答　ご指摘いただいた各内容については、新学習指導要領に基づき、確かな授業が展開できるよう指導していきます。

中学校の教科書出版社数
歴史8社、公民7社のうちから市が選定する

日本共産党高島市会議員団

新築の高島市民病院へ市民の期待膨らむ

森脇　徹 議員

新病院開業に市民の期待は高い。体制充実・課題解決に万全を。

問　常勤医師30名体制へどんな努力があり、研修医着任の朗報はありますか。

答　病院事務部長

現在、常勤医師24名（歯科医師含む）体制です。今後も就業支度金制度を継続し、大学病院医局の協力を得ながら常勤医の確保に努めます。研修医については、県から2名の枠取りを受け、医学生と調整中です。

着々と工事が進み、ますます市民の期待が膨らむ市民病院

問　病棟が増えるが看護師の安定的確保・看護補助者の適正配置は。

答　看護師は、現在の4病棟から5病棟になることから増員を計画しており、確保に全力を上げ取り組みます。看護補助者については、病院全体の職種の均衡や人事管理の中で配慮していきます。

問　薬剤師・放射線技師・透析スタッフ等の賃金改善で人材確保を。

答　労働条件の維持改善は、労使間の協議・対話を経て行います。

問　新病院開院後も厳しい経営環境ですが、市費助成の継続で市民病院の支援を。

答　市　長

経営安定化のため、病院事業全体が完了するまでは財政支援を行いたいと考えています。

問　大病院からの患者受入れ、市内開業医から紹介患者が増える信頼される新病院に。

答　病院事務部長

病病連携、病診連携を強化し、病院型医療から地域完結型医療（地域丸ごと医療）を目指し、市民中心の医療を進めます。

原発撤退表明で自然エネルギーへ転換を

問　福島原発事故での放射能汚染は広範囲で、収束のメドも不明。命と健康を守る市政を保証するには原発撤退しかありません。市長の政治決断はいかに。

答　市　長

国や地方、経済界等各分野において中長期的な視野に立った幅広い議論が必要であると考えます。

問　大地震の可能性は高く、新安全基準が決まっていない中、老朽原発の再稼動を認めない市長意思を表すべきでは。

答　国が今後10年20年先を見据えた新たなエネルギー政策を明示し、国民に理解を求めることが必要と考えます。

問　電力事業者と市民の命を守る安全協定を結び、県・市と事業者の隣接権限を国に要請を。

答　異常事態が発生した場合、市や県が迅速な対応ができるよう事業者からの情報提供や安全対策面できちんとものが言える関係の構築が重要です。

問　市民に太陽光発電が普及しやすい助成の充実と、市施設での電力事業者と共同開発を。

答　既に市民共同出資の太陽光発電所の事例や住宅用太陽光発電システム設置補助により自然エネルギーの普及を推進しています。

問　全小中学校に太陽光ソーラー教材を。避難所でもある小中学校に太陽光発電設置計画を。

答　エネルギー問題や地球環境問題の有効な教材であり、今後太陽光発電設備と合わせ設置について研究してまいります。

教育事業のＡＢＣ評点は教育的か

問　図書館の必要性で「Ｃ評価現状維持は市財政に損失を与える」は教育的ですか。

答　教育長

図書館は、6館の地域性を考慮し、役割分担することを方針に運営します。

問　学校給食のＪＡこだわり米の競争入札化で地産と生産費保障ができますか。

答　給食センターは、生産者の顔の見える地元の食材をできるだけ使用することを方針に運営します。